

保育制度改革に関する意見書

現在、国において新たな保育制度として「子ども・子育て新システム」に関し、2011年までに法案を出すことが検討されています。これまでとは大きく変わる方針でありながら、十分な議論も周知もされないままにすすめられようとしています。

特にその核心部分である「幼保一体化」については、公的支援に差がある幼保格差を是正しないまま議論がすすめられています。本来は親の就労等の状況によって地域の子どもたちが分断されることなく、すべての幼児に公費による財源保障と応能負担に基づく基礎教育と保育を保障するものとして議論されるべきです。

以上のように「子ども・子育て新システム」においては、まだ議論や研究が十分にされていないのが実情です。

幼稚園運営者・保護者からは、従来からの相対的な保育料負担の高さを是正することなく、それぞれ成り立ちも運営形態も異なる幼稚園に保育所が担うべき待機児童対策をさせることによって本来の幼児教育に支障をきたすという懸念の声があがっています。私立幼稚園連合会からも拙速に結論を出すことに対して懸念が示されているところです。

また、保育園運営者・保護者からは、これまで法により保障されてきた保育の公的責任が後退し、直接契約などの導入によって家庭の経済状況や子どもの障害の有無により子どもが受ける保育に格差が生じるのではないかという危惧の声があがっています。

子どもの貧困や子育ての困難が広がり、急激な少子化の進行にも関わらず保育所の待機児童が急増している中、国と市町村の責任で保育・子育て支援を拡充し、十分な施設と財源を確保することなど、子どもに質の高い保育を保障するための保育制度の拡充が必要です。2006年度以降、「現行の保育制度に基づく保育施策の拡充を求める請願」が毎年衆参両院で(2009年度は参議院)採択されていることにも留意されるべきです。

よって国におかれましては、子どもの最善の利益の確保を最優先に、国と地方自治体の責任のもとに保育制度の拡充を図られるよう、下記の事項について強く要望いたします。

記

1、 幼保一体化を含む保育制度改革にあたっては拙速な結論は避け、すべての子どもが保育園・幼稚園それぞれの目指す保育・幼児教育を十分享受できるよう、慎重に審議してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものである。

平成22年12月20日

東京都国立市議会

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長